



香川 遼太郎 RYOTARO KAGAWA

アソシエイト

東京オフィス

トピックス

ニュースレター
2024年4月

【資源・エネルギー】 Local Residents Briefing Session Procedures under the Amended Renewable Energy Act

メディア
2024年4月

サステナビリティ基準委員会、サステナビリティ開示基準の公開草案を公表

メディア
2024年4月

米SEC、米国内上場企業を対象に気候変動リスクや温室効果ガス排出量の開示を義務付ける規則を導入

経歴

2017年3月 神奈川県立湘南高等学校卒業
2020年3月 早稲田大学法学部（法学士）
2022年12月 最高裁判所司法研修所修了（75期）・当事務所入所

著書・論文等

【資源・エネルギー】 Local Residents Briefing Session Procedures under the Amended Renewable Energy Act AMTニュースレター 2024年4月
サステナビリティ基準委員会、サステナビリティ開示基準の公開草案を公表 商事法務ポータル 2024年4月
米SEC、米国内上場企業を対象に気候変動リスクや温室効果ガス排出量の開示を義務付ける規則を導入 商事法務ポータル 2024年4月

農地法施行規則の一部改正および営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドラインの制定 ポータル	商事法務	2024年3月
【資源・エネルギー】Recent developments in Carbon Offset Markets in Japan - For achieving a green transformation (GX) and carbon net-zero (carbon-neutrality) - AMTニュースレター		2024年3月
【資源・エネルギー】わが国におけるカーボン・クレジット市場の最新事情—グリーントランスフォーメーション（GX）・脱炭素（カーボンニュートラル）の実現に向けて— AMTニュースレター		2024年3月
【資源・エネルギー】改正再エネ特措法下における住民説明会の手続 AMTニュースレター		2024年3月
農林水産省、農地法施行規則の一部改正案および営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドライン案についての意見・情報の募集を開始 商事法務ポータル		2023年12月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（下） 資料版／商事法務 476(2023.11)号		2023年11月
【地方創生】農業における現代的課題と法的留意点—食料・農業・農村基本法改正に向けた答申を踏まえて(2)— AMT ニュースレター		2023年11月
【資源・エネルギー】Recent developments in Carbon Offset Markets in Japan for achieving green transformation and carbon net-zero AMTニュースレター		2023年11月
非化石証書の制度と実務 NBL 1253(2023.11.1)号		2023年11月
【資源・エネルギー】わが国におけるカーボン・クレジット市場の最新事情—グリーントランスフォーメーション（GX）・脱炭素（カーボンニュートラル）の実現に向けて— AMTニュースレター		2023年11月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（上） 資料版／商事法務 475(2023.10)号		2023年10月
【地方創生】農業における現代的課題と法的留意点—食料・農業・農村基本法改正に向けた答申を踏まえて(1)— AMT ニュースレター		2023年10月
【資源・エネルギー】長期脱炭素電源オークション（水素・アンモニア混焼案件及び蓄電池案件における留意点） AMT ニュースレター		2023年9月
Environment & Climate Regulation 2024 Lexology GTDT		2023年9月
欧州委員会、炭素国境調整メカニズム（CBAM）の実施規則を採択——輸入業者と非EUの施設向けガイダンス発表—— 商事法務ポータル		2023年9月
Getting the Deal Through - Air Transport 2024 (Japan Chapter) Getting the Deal Through - Air Transport 2024		2023年8月
国税庁、『「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）』を公表 商事法務ポータル		2023年7月
ISSB、サステナビリティ開示基準を公表（2023年6月26日） 商事法務ポータル		2023年7月
【会社法】ストックオプション課税に関する最近の動向—国税庁Q&A及び法令解釈通達改正案— AMTニュースレター		2023年6月
国税庁、「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表 商事法務ポータル		2023年6月
【会社法】経産省、『「攻めの経営」を促す役員報酬—企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引—』を改訂 AMTニュースレター		2023年4月
【資源・エネルギー】再エネの長期電源化及び地域共生に関する近時の議論（下）—中間とりまとめと実務に与える影響— AMTニュースレター		2023年4月
【資源・エネルギー】再エネの長期電源化及び地域共生に関する近時の議論（上）（中間とりまとめと実務に与える影響） AMTニュースレター		2023年3月

資格・登録

弁護士登録（2022年）

所属

東京弁護士会

使用言語

